

第3回通常総会のご報告

特定非営利活動法人 NPO会計税務専門家ネットワーク

第3回通常総会を、以下のとおり開催しました。

日時：2006年9月2日（土曜日） 午後1時より1時30分まで

場所：仙台市市民活動サポートセンター6階セミナーホール

仙台市青葉区1番町4丁目1-3 Tel:022-212-3010

（地図：<http://www.sapo-sen.jp/archives/images/newsapo-map.php>）

総会参加会員数：15名

当日は、総会に引き続き、2時から5時30分まで、シンポジウム「NPOの信頼性確保のために～事業報告・会計報告の質的向上に向けて～」を開催いたしました。

議題

- I. 2005年度事業・活動報告・・・・・・・・・・ P1～P9
- II. 2005年度決算報告・・・・・・・・・・ P10～P12
- III. 2006年度事業・活動計画・・・・・・・・・・ P13
- IV. 2006年度収支予算・・・・・・・・・・ P14～P15
- V. 理事及び監事の選任・・・・・・・・・・ P16

IからIVまでの議題は、定款により理事会の承認事項となっていますので、この度の通常総会においては、理事会承認となった内容を事務局長の瀧谷和隆より報告するとともに、質疑・要望などをお聞きしました。参加者からは、特に質問や要望事項もなくご理解いただきました。

Vの議題は、役員を選任について、理事長の赤塚和俊より説明があり、満場一致で、承認されました。

なお、定款と会費規定については、当ネットワークのホームページをご覧ください。

I. 2005年度事業・活動報告

- 1、第3期（2005年7月1日から2006年6月30日まで）の事業方針及び事業計画は、以下のとおりである。

事業方針	
1)	NPOの会計報告の実態を把握し、今後望まれる会計制度のあり方や会計支援のあり方についての調査研究を行なう。
2)	NPOに対する会計税務関連の情報と、会計税務の専門家に対するNPO関連の情報を提供し、両者の知識の普及と啓発を図る。
3)	全国各地の中間支援組織等が実施する、専門家及びNPO実務担当者を対象とした会計・税務・マネジメントに関する研修等を支援する。
4)	望ましいNPOセクターの会計制度・税制・監査制度などについての助言や提言を行う。

事業名	事業計画
1) 調査研究事業	<p>【財務データベース事業】 第2期に実施した静岡県の財務データの基礎調査を踏まえ、当団体内・外部の関係者でワーキンググループを形成し、NPOの会計処理や会計報告の実態について調査分析する。また、これまでに全国各地で行なわれたNPOの会計・財務の調査分析資料や、インターネットで開示されているNPOの事業報告書等の情報を収集し、多くの専門家が、NPOの財務内容や会計報告の実態を把握するための基礎資料を作成・提供する。</p> <p>【NPO会計制度研究事業】 他の研究グループなどと連携し、今後のNPOの会計制度のあり方や、中間支援組織・税理士会・公認会計士協会・行政機関などのNPO支援のあり方についての研究を行なう（下記4の政策提言事業と重複する）。</p>
2) 普及啓発事業	<p>【情報共有事業】 主にメーリングリストを活用し、NPO関係者や専門家が直面する会計・税務・監査などに関する情報を共有する。</p> <p>【専門家会議促進事業】 NPO関係者と専門家とが直接意見や情報の交流ができるように、地域レベルでの専門家や中間支援組織による会議や勉強会の形成や活動を促進する。</p> <p>【シンポジウム開催事業】 2005年9月4日大阪にて、NPOへの会計支援を行なう全国各地の中間支援組織の担当者をパネリストに迎え、「NPO会計支援の現状と展望」と題したシンポジウムを開催する。</p>
3) 研修事業	<p>【研修支援事業】 全国各地の中間支援組織等が実施する、専門家及びNPO実務担当者を対象とした会計・税務・マネジメントに関する研修等を支援するため、テキスト・参考資料の作成・提供や講師（専門家）の紹介を行なう。 (当年度は、当団体が主催で実施する研修事業は予定していない。)</p>
4) 政策提言事業	<p>【政策提言協賛事業】 主に外部の組織が主催する、NPOの会計基準、収益事業や寄付控除に関する税制、NPOバンク等に関する監査制度、その他NPOの設立・運営に関する法制度などに関する政策提言活動に、当団体の専門家の紹介や参画を呼びかけ、それらの政策提言活動に協賛する。</p>

2、これに対し、今期の実績の概要は以下のとおりである。

事業名	事業実績
1) 調査研究事業	<p>【財務データベース事業】 《事業報告書等の実態調査》 過年度の静岡県等での事業報告書等の実態に関する基礎調査を踏まえて、大阪大学や静岡県（静岡市）等の関係者からヒアリング調査をし、現状のNPO法人の事業報告及びアカウンタビリティなどの問題点及び今後の課題などについて協議した。</p> <p>【NPO会計制度研究事業】 《会計ツールの開発》 上記の調査結果を基に、個別NPOの会計書類等の質的向上に役立つ会計ツールなどの開発に向けた企画を立案し、次年度以降、国際コミュニケーション基金から助成金を受けて実施する事業の事前準備を行った。</p> <p>【会員管理ソフトの開発及び検証】 《会員管理ソフトの開発と検証》 ASP会員管理ソフトのNPOへの普及・提供に向けて、当該ソフトの開発及び検証を行った。</p>
2) 普及啓発事業	<p>【情報共有事業】 《会計税務の実務事例の共有》 主にメーリングリストにて、NPO関係者や専門家が直面するNPOの会計・税務・監査・法務等に関する実務的な事例について情報を共有すると共に意見交換を行った。</p> <p>《旬刊「速報税理」への連載》 旬刊「速報税理」に、税理士のためのフィランソロフィー・シリーズⅢ「NPO法人」というタイトルで連載し、会計・税務の専門家に対してNPOに関する理解を深めた。</p> <p>【専門家会議促進事業】 《各地のNPO支援活動の紹介》 全国各地で活動する専門家会議の活動情報をメーリングリストで提供し、各地域での専門家会議の形成及び活動を間接的に支援した。</p> <p>《各地で会計支援団体（事業）の紹介》 ホームページにて全国各地で会計等の支援を行う中間支援の情報を提供した。</p> <p>【シンポジウム開催事業】 《大阪でのシンポジウムの開催》 大阪にて、「NPO会計支援の現状と展望」と題したシンポジウムを開催し、全国各地からNPOへの会計支援を実践している担当者7名をパネリストを迎え、「パネルディスカッション」及び「交流会」等を実施した。また、シンポジウムに向けて、中間支援組織などの実施している会計支援のアンケートを実施し、シンポジウムにも参加した団体に助成を行った。</p>
3) 研修事業	<p>【研修支援事業】 《研修情報の提供》 ホームページ及びメーリングリストで、全国各地のNPOの会計税務に関する研修やセミナーなどの情報を提供し、NPO関係者や専門家の研修への参加を呼び掛けた。</p> <p>《NPO用会計税務テキストの無償提供》 過年度から継続して、ホームページにて「NPO法人の法人税」及び「NPO法人の消費税（2005年度版）」のテキストを無償提供し、全国各地の専門家や中間支援組織などが実施するNPO向けの会計税</p>

		務セミナーを間接的に支援した。
4)	政策提言事業	<p>【政策提言協賛事業】</p> <p>《認定NPO法人制度》 「NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会」に参加し、特に、認定NPO法人制度の改正交渉に携わった。</p> <p>《会計制度》 「NPO法人の外部報告に関する基本的考え方・中間整理」（シーズ）に対する意見募集に協力した。</p> <p>《証券取引法関連》 全国NPOバンク連絡会に参加し、証券取引法の改正への働きかけを行った。また、第2回NPOバンクフォーラムを後援した。更に、NPO@PROの会員から有志を募り、公認会計士協会へ金融商品取引法（改正証券取引法）等によるNPOバンク等への影響及びボランティアベースでの監査実施の制度化などについて、意見書を提出した。</p> <p>《自民党NPO特別委員会への提言》 自民党NPO特別委員会への「NPOに関する制度改革への要望事項」として意見書を提出した。</p>

3、実施した主要な事業内容は、以下のとおりである。

1) 調査研究事業（事業支出：525千円）

- ①2005年9月4日午前10時から大阪NPOプラザ会議室にて、理事長の赤塚、専務理事の加藤、理事・事務局長の瀧谷及び理事の岩永が参加し、大阪大学大学院国際公共政策研究科の馬場氏（公認会計士）、同大学院の研究生数名、札幌学院大学教授の畑山氏及び大阪ボランティア協会の水谷氏等と共に、主に下記の事項について話し合いが行われた。
- NPO@PROの静岡県の基礎調査の結果と今後の予定
 - 大阪大学（馬場さんチーム）の調査分析の現状と今後の予定
 - 大阪府（大阪ボランティア協会）のポータルサイトの構築
 - その他、他の都道府県などのNPOの調査分析の現状と課題
- それらの報告を受け、各調査研究事業等の相互協力の可能性などについて協議し、今後、各担当者間で継続的に情報交換していくこととした。
- ②2005年9月5日午前10時から静岡市パルシェ7階会議室にて、理事長の赤塚、専務理事の加藤、理事・事務局長の瀧谷が参加し、札幌学院大学教授の畑山氏、しずおかNPOセンターの磯崎氏及び地元のNPO関係者と共に、主に下記の事項について話し合いが行われた。
- 静岡県がホームページでNPO法人の事業報告書等を公開するにあたってのNPO側の反応は？
 - ホームページで情報公開したことによる事業報告書の提出状況やその内容（質）の変化は？
 - 行政や中間支援組織などの事業報告書の作成に関する指導や支援はどの程度あったのか？
 - 今後の課題は？ など
- 上記のヒアリング及び話し合いの結果、今後の調査研究事業の計画策定のための貴重な情報を収集することができた。
- ③これまでの基礎調査及び関係者からのヒアリングを踏まえて、NPO@PROとして、NPO法人の事業報告書等の実態調査及びその改善に向けての事業計画を

策定し、(財)国際コミュニケーション基金へ助成金申請書を提出すると共に、650,000円の助成金を受領した(当該事業の実施時期は次年度となる)。

④2006年6月12日、仙台市市民活動サポートセンターにて、次年度以降の事業報告書等の実態調査及びその改善に向けての会計ツール等の開発などに係る事業計画について、より具体的な役割分担やスケジュールを決めた。

⑤前期に開発を開始した会員管理ソフトのASP(Application Service Provider)版について、当団体の会員管理業務への適用を開始し、その有効性の検証を行った。これまでの評価としては、当会員の入会・登録・変更手続きが効率的になり、当初想定していた機能は満たされていると評価できる。但し、会費の請求・入金管理や会員の年度更新の処理などについては、次年度以降も更に検証を継続し、一般のNPOへの普及等につき検討を続けるものとする。

2) 普及啓発事業(事業支出:454千円)

①主にメーリングリストにて、全国各地の会計税務の専門家や中間支援組織の担当者などが、現実に直面しているNPO関連の会計・税務の事例についての情報共有及び意見交換を行った。

これまでのメーリングリストの利用状況は下記の通りである。

ー2003年2月(開設時)から2004年6月末までー

メーリングリスト登録者数215名 投稿累積件数552件

ー2004年7月から2005年6月末までー

メーリングリスト登録者数243名 投稿累積件数1,103件

ー2005年7月から2006年6月末までー

メーリングリスト登録者数265名 投稿累積件数1,429件

(上記の投稿累積件数には、セミナー情報や事務連絡や削除済の投稿なども含む。)

また、メーリングリスト登録者数には仮登録者(会員登録手続き中の者)も含む。)

<今年度の主な投稿内容>

- 指定管理者制度における管理収入の計上基準について
- 収益事業をしないが給与を支払うNPO法人の税務署への届出書類について
- 基金の経理処理について
- 任意団体と贈与税について
- イベント撮影ビデオの原価計算について
- 人格なき社団の申告について
- 技芸教授業と請負業の関係について
- 保育は請負か? 収益事業かどうかの判断について
- 投資サービス法について
- 任意団体の寄付募集と奨学金について
- 実費弁償について
- 理事が使用人兼務役員に該当するかどうかについて
- 介護保険事業者について
- 現金管理について
- 共通経費の配賦について
- 資産の内部移動について
- 外出支援サービスの消費税について
- 任意団体からの繰越金について
- NPO法人に対する協賛金の取り扱いについて
- 認定NPO法人の改正について
- 「旅行業」の許可について(地域活性化を目的として観光客の誘致をするため)
- (NPO法人の理事の)利益相反行為について
- 指定管理者制度での授産施設の管理運営について
- 資産総額の変更登記について

- DVのシェルター事業について
- 共同住居（基本通達15-1-42の適用）について
- 腎臓病患者の移送サービスについて
- 「その他の事業」の範囲について
- 指定管理者の協定書の印紙について
- 地域包括支援センターから委託されるケアプラン策定業務について
- 収益部門から非収益部門への資金移動によるみなし寄付金について
- 施設整備の寄付金について
- 連合体での業務（JV会計等）について
- グループホームの報酬について
- 未収会費について
- NPOの事業の一部を事業協同組合へ移管することについて
- NPOが出資して株式会社を設立する場合について

②NPO@PROの会員が中心となり、旬刊「速報税理」に、税理士のためのフィラソロジー・シリーズⅢ「NPO法人」というタイトルにて25回の連載をし、会計・税務専門家へのNPOへの理解を深めた。

回数	タイトル	執筆担当者
1	NPOとは何か	赤塚和俊
2	NPOの歴史的背景	赤塚和俊
3	NPO法人の現状	赤塚和俊
4	設立と運営	赤塚和俊
5	税理士との関係	赤塚和俊
6	NPO側からの専門家へのニーズ	山本良顕・高木恭子
7	計算書類の理論	岩永清滋
8	計算書類の作成実務	岩永清滋
9	区分経理と報告実務	岩永清滋
10	NPO法人の会計ソフトとサポート	福井由紀子
11	法人税	脇坂誠也
12	消費税	脇坂誠也
13	寄付税制	赤塚和俊
14	その他の税金	脇坂誠也
15	NPOにおける経営戦略の重要性	加藤俊也
16	ビジネスモデルの作成	加藤俊也
17	福祉系NPO法人	岩永清滋
18	まちづくり系NPO法人	荻野俊子
19	子ども系NPO法人	赤塚和俊
20	環境系NPO法人	赤塚和俊
21	国際協力系NPO法人	赤塚和俊
22	受託事業型NPO法人	赤塚和俊
23	中間支援組織	水谷綾
24	NPOバンク	多賀俊二
25	アメリカにおける専門家のNPO支援	瀧谷和隆

③全国各地で活動する会計税務に関する専門家会議の活動情報などをメーリングリストで提供し、各地での専門家会議の形成及び活動を間接的に支援した。

④ホームページにて全国各地の会計支援団体（事業）の情報を提供し、NPOへの会計支援事業を間接的に支援した。

現在、下記のホームページにて、19団体の会計支援団体（事業）を掲載している（但し、活動が準備中または中止している団体（事業）を含む）。

（会計支援団体リスト：<http://npoatpro.org/shiendantai/list.html>）

⑤2005年9月4日、大阪NPOプラザ 大ホールにて「NPO会計支援の現状と展望」と題したシンポジウムを下記の内容で実施した。

(参加者総数 約41名：内部関係者も含む)

<パネリスト>

- 小笠原 秀樹 (青森・NPO 推進青森会議)
- 成田 由加里 (仙台・杜の伝言板ゆるる)
- 神山 直規 (茨城・会計支援茨城)
- 高木 恭子 (東京・NPO 人材開発機構)
- 胡桃 環 (長野・長野県 NPO 会計専門家委員会)
- 水谷 綾 (大阪・大阪ボランティア協会)
- 荻野 俊子 (神戸・NPO 会計支援センター)

<コーディネーター>

赤塚 和俊 (NPO 会計税務専門家ネットワーク理事長)

<タイムスケジュール>

13:00～13:30	NPO 法人 NPO 会計税務専門家ネットワーク通常総会
14:00～15:45	シンポジウム第1部 (パネリストによる報告・問題提起)
16:00～16:15	「静岡県における NPO 法人の財務報告等に関する実態調査」の報告：畑山紀 (札幌学院大学教授)
16:15～17:30	シンポジウム第2部 (ディスカッション)
18:00～	交流会

<後援>

- シーズ＝市民活動を支える制度をつくる会
- 特定非営利活動法人日本 NPO センター
- 特定非営利活動法人 NPO 事業サポートセンター
- 社会福祉法人大阪ボランティア協会
- 特定非営利活動法人大阪 NPO センター

<主な報告内容>

- 小笠原 秀樹 (青森・NPO 推進青森会議)
当初は県からの委託事業として開始したNPOのマネジメント支援事業から自主事業へと移行した経緯や課題について。また、NPQ側の負担や専門家への謝金、そして、NPOと専門家のマッチングなどについて。
- 成田 由加里 (仙台・杜の伝言板ゆるる)
会計・税務講座や税理士・会計士そして中間支援組織のメンバーや社会保険労務士などによる無料相談のこれまでの経緯と現状について。
- 神山 直規 (茨城・会計支援茨城)
地元の中間支援組織 (コモンズ) と専門家との役割分担と協力関係について。また、専門家とサポーターによる会計支援の取り組みについて。
- 高木 恭子 (東京・NPO 人材開発機構)
ナレッジバンク事業におけるNPO側からの要望や協力員の活動・支援内容について。また、NPOからの要望や支援期間終了後のサポートについての限界と課題について。
- 胡桃 環 (長野・長野県 NPO 会計専門家委員会)
長野県 NPO 会計専門家委員会の設立の経緯や現状について。また、当専門家が担った「NPO 会計まるごとガイドブック」などの制作や所轄庁に提出されている事業報告書のチェック作業の苦勞と成果について。
- 水谷 綾 (大阪・大阪ボランティア協会)
NPO 推進センターでの NPO のマネジメント支援やコーディネーション事業及びコミュニティビジネスのアドバイザー派遣制度などについて。
- 荻野 俊子 (神戸・NPO 会計支援センター)

ee 会計という会計ソフトを使った日常の会計実務の支援について。また、NPOの会計担当者同士のネットワークづくりについて。

なお、シンポジウムに向けて、中間支援組織などの実施している会計支援のアンケートを実施し、シンポジウムにも参加した団体に助成を行った。

(シンポジウムのパネルディスカッションの報告書は、下記のホームページに掲載：
<http://npoatpro.org/sympo2005.htm>)

《 2005年9月4日のシンポジウムの様子 》



【シンポジウムの様子1】



【シンポジウムの様子2】



【畑山紀（札幌学院大学）教授の報告】



【シンポジウムの様子3】

3) 研修事業（事業支出：0千円（一部管理費に含まれている））

- ①ホームページ及びメーリングリストで、会計税務の専門家やNPO関係者に対して、全国各地の会計税務セミナー情報などを発信し、より多くの専門家及びNPO関係者がNPO関連の会計・税務などの知識や情報を習得できる機会を提供した。今期2005年7月1日から2006年6月30日までの1年間で、当ネットワークのホームページにて提供したセミナー情報は、40件であった。
(セミナー情報：<http://npoatpro.org/seminar/list.html>)

- ②昨年から継続して、理事長の赤塚和俊（公認会計士・税理士）が作成した「NPO法人の法人税」及び「NPO法人の消費税（2005年度版）」のテキストを、当団体のホームページからダウンロードできるようにしており、全国各地の会計税務

の専門家や中間支援組織などが実施するNPO向けの会計税務セミナーを間接的に支援した。

4) 政策提言事業（事業支出：86千円）

- ①「NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会」に参加し、特に、認定NPO法人制度の改正交渉に携わった。
- ②NPO法人の会計基準策定に向けてアカウンタビリティ研究会の公表した「NPO法人の外部報告に関する基本的考え方・中間整理」のパンフレットを全会員に送付して、意見募集に協力した。
- ③全国NPOバンク連絡会に参加して、証券取引法の改正について働きかけ、その結果、金融商品取引法（改正証券取引法）では、出資者への配当を行わないNPOバンクなどへの適用除外の明文化がなされた。また、2005年12月に東京で開催された第2回NPOバンクフォーラムを後援した。
- ④2006年6月26日に開催された自民党NPO特別委員会との意見交換会に参加して下記の4項目の要望事項を提出した。
 - 小規模NPOの法人税の申告義務を免除する免税点の導入の検討について
 - 認定NPO法人制度への税理士や公認会計士の活用の検討について
 - NPOへの支援に対する公認会計士・税理士の業界としての取組強化の働きかけについて
 - 金融商品取引法の適用に当って市民事業への過酷な負担を生まないための配慮について

5) その他の本来事業に付随する事業

昨年に引き続き、NPO関係者からの電話やE-mailによる税務会計の顧問・監事などの紹介依頼につき、当団体のホームページに掲載している会員（会計税務の専門家）リストを紹介したり、当団体のメーリングリストで公募するなどし、会計税務に悩むNPO関係者が迅速に会計税務の専門家を探すための支援を行った（年間2、3件程度）。

4、会員の現況

- 2006年6月30日現在の会員数（団体登録会員、メーリングリスト非登録者、非公開会員、顧問などを含む）は、264名であった。

● 都道府県別会員数

都道府県	会員数
北海道	10
青森	2
岩手	1
宮城	6
山形	1
福島	2
茨城	4
栃木	6
群馬	1
埼玉	15
千葉	4
東京	85
神奈川	21

都道府県	会員数
新潟	4
富山	2
石川	4
長野	13
岐阜	4
静岡	5
愛知	10
三重	1
滋賀	2
京都	7
大阪	14
兵庫	3
奈良	1

都道府県	会員数
和歌山	1
岡山	2
広島	4
山口	1
香川	1
愛媛	3
福岡	16
佐賀	1
長崎	3
熊本	2
沖縄	1
不明	1

● 属性（一部推定）

属 性	会員数	割合
公認会計士（会計士補、税理士登録者含む）	42	15.9%
税理士	166	62.9%
中間支援組織・NPO関係者	21	8.0%
教育・研究者（大学教授等）	6	2.2%
その他（その他の有資格者、経理実務者、不明）	29	11.0%

● 公開・非公開（氏名をホームページ上で公開することを了承しているか否か）

公開・非公開	会員数	割合
公開	169	64.0%
非公開	95	36.0%

● 男女比（一部推定）

性 別	会員数	割合
男性	165	62.5%
女性	97	36.8%
団体	2	0.7%

監査報告書

特定非営利活動法人
NPO 会計税務専門家ネットワーク
理事長 赤塚和俊 様

平成 18 年 7 月 24 日

特定非営利活動法人
NPO 会計税務専門家ネットワーク
監事 中村 元彦

私は、特定非営利活動促進法第 18 条の規定に基づき、2005 年度（2005 年 7 月 1 日から 2006 年 6 月 30 日まで）の特定非営利活動法人 NPO 会計税務専門家ネットワークの業務及び財産の状況について監査を実施いたしました。

監査の方法は、重要な会議の議事録その他の重要資料を閲覧するほか理事から事業の報告を聴取し、また財産の状況については証拠書類の閲覧、照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行いました。

監査の結果、法人の業務の執行に関しては法令及び定款に違反する重大な事実はなく、2005 年度の特定非営利活動法人 NPO 会計税務専門家ネットワークの財産の状況は適正なものと認められます。

以上

II. 2005年度決算報告

2005年度 特定非営利活動に係る事業の会計 財産目録

2006年6月30日現在

特定非営利活動法人 NPO 会計税務専門家ネットワーク

科 目	摘 要	金 額 (単位:円)		
資産の部				
I 流動資産				
現金		1,164		
	加藤(東京)管理分	134		
	瀧谷(札幌)管理分	1,030		
普通預金		659,493		
	中央労働金庫中野支店	659,493		
郵便貯金	1口座	165,848		
郵便振替口座	1口座	440,000		
未収金	2005年度分会費(1名)	5,000		
前払金	次年度シンポジウム会場費等	9,200		
流動資産合計			1,280,705	
II 固定資産				
固定資産合計			0	
資産合計				1,280,705
負債の部				
I 流動負債				
前受金		660,000		
	国際コミュニケーション基金	650,000		
	次年度会費充当分(2名)	10,000		
流動負債合計			660,000	
II 固定負債				660,000
固定負債合計			0	
負債合計				660,000
差引:正味財産				620,705

2005年度 特定非営利活動に係る事業の会計 貸借対照表

2006年6月30日現在

特定非営利活動法人 NPO 会計税務専門家ネットワーク (単位:円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
I 流動資産		I 流動負債	
現金	1,164	前受金	660,000
普通預金	659,493	流動負債合計	660,000
郵便貯金	165,848	II 固定負債	
郵便振替口座	440,000	固定負債合計	0
未収金	5,000	負債合計	660,000
前払金	9,200	正味財産の部	当 期
流動資産合計	1,280,705	前期繰越正味財産額	888,043
II 固定資産	0	当期正味財産増減額	-272,338
固定資産合計	0	正味財産合計	620,705
資産合計	1,280,705	負債及び正味財産合計	1,280,705

2005年度 特定非営利活動に係る事業の会計 収支計算書
2005年7月1日から 2006年6月30日まで
特定非営利活動法人 NPO 会計税務専門家ネットワーク

科 目	金 額 (単位：円)	
I 経常収入の部		
会費収入		
正会員会費収入	1,310,000	
会費収入計		1,310,000
事業収入		
シンポジウム参加料収入	9,000	
事業収入計		9,000
寄付金収入		
一般寄付金収入	5,000	
寄付金収入計		5,000
雑収入		
受取利息	8	
雑収入計		8
経常収入合計		1,324,008
II 経常支出の部		
事業費		
1 調査研究事業		
会議費	10,380	
通信運搬費	620	
消耗品費	500,000	
事務用品費	14,300	
【調査研究事業費】計		525,300
2 政策提言事業		
通信運搬費	51,030	
事務用品費	1,705	
資料費	3,200	
諸会費	30,000	
雑費	480	
【政策提言事業費】計		86,415
3 普及啓発事業		
<<シンポジウム開催費用>>		
雑給	24,000	
会議費	39,850	
消耗品費	210	
印刷製本費	21,600	
会場設営費	6,080	
支出助成金	150,000	
講師謝金	210,000	
雑費	3,060	
【普及啓発事業】		
<<フォーラム開催費用>>計		454,800
事業費計		1,066,515

管理費			
通信運搬費	62,911		
広報活動費	75,810		
ホームページ整備費	10,290		
事務用品費	34,860		
印刷製本費	8,610		
支払手数料	10,500		
諸会費	80,000		
租税公課	1,000		
事務局運営委託費	240,000		
雑費	850		
管理費計		524,831	
経常支出合計			1,591,346
経常収支差額			-267,338
Ⅲその他資金収入の部			
前払金振替収入	500,000		
前受金収入	660,000	1,160,000	
その他資金収入の部合計			1,160,000
Ⅳその他資金支出の部			
前払金支出	9,200		
その他資金支出の部合計		9,200	9,200
その他収支差額			1,150,800
当期収支差額			883,462
前期繰越収支差額			388,043
次期繰越収支差額			1,271,505
Ⅴ正味財産増加の部			
1. 資産増加額			
当期収支差額	883,462		
前払金増加額	9,200		
1. 資産増加額合計		892,662	
正味財産増加額計			892,662
Ⅵ正味財産減少の部			
1. 資産減少額			
前払金減少額	500,000		
1. 資産減少額合計		500,000	
2. 負債増加額			
前受金増加額	660,000		
2. 負債増加額合計		660,000	
正味財産減少額計			1,160,000
当期正味財産増減額			-267,338
前期繰越正味財産額			888,043
次期繰越正味財産額			620,705

(注記：当法人の資金の範囲は、現金預金及び短期の金銭債権債務としている。)

Ⅲ. 2006年度事業・活動計画

第4期（2006年7月1日から2007年6月30日まで）の事業方針及び事業計画は、以下のとおりである。

事業方針	
1)	NPOの事業報告の実態を把握し、NPOが利用可能な会計ツールなどの開発及び提供を行なう。
2)	NPO関係者と会計・税務の専門家に対して、NPOに関する会計・税務・監査制度に関連する情報を提供し、両者の知識の普及と啓発を図る。特に、今年度は、事業報告やアカウントビリティを重点テーマとして、普及啓発活動を行う。
3)	全国各地の中間支援組織等が実施する、専門家及びNPO実務担当者を対象とした会計・税務・マネジメントに関する研修等を支援する。
4)	関係団体と協力し、望ましいNPOセクターの会計制度・税制・監査制度などについての助言や提言を行う。

事業名	事業計画
1) 調査研究事業	<p>【事業報告の実態調査事業】 全国3・4箇所、NPO法人の事業報告の実態調査を行うと共に、NPO法人の事務局担当者や会計・税務専門家が実務で利用可能な事業報告書のサンプル集、勘定科目事例集、監事チェックリスト等のツールを開発し、インターネットなどを有効に活用して、それらのツールの普及を図る（2007年9月まで継続する予定）。</p> <p>【会員管理ソフトの開発及び検証】 昨年、未検証であった会費管理機能や年度更新手続きに関して、引き続き開発及び検証を行う。</p>
2) 普及啓発事業	<p>【情報共有事業】 主にメーリングリストを活用し、NPO関係者や専門家が直面する会計・税務・監査などに関する情報を共有する。</p> <p>【専門家会議促進事業】 NPO関係者と専門家とが直接意見や情報の交流ができるように、地域レベルでの専門家や中間支援組織による会議や勉強会の形成や活動を促進する。</p> <p>【シンポジウム開催事業】 2006年9月2日、仙台にて「NPOの信頼性確保のために～事業報告と会計報告の質的向上に向けて～」と題したシンポジウムを開催する（上記1の調査研究事業と一部重複する）。</p>
3) 研修事業	<p>【研修支援事業】 全国各地の中間支援組織等が実施する、専門家及びNPO実務担当者を対象とした会計・税務・マネジメントに関する研修等を支援するため、テキスト・参考資料の作成・提供や講師（専門家）の紹介を行なう（当年度は、当団体が主催で実施する研修事業は予定していない）。</p>
4) 政策提言事業	<p>【政策提言事業】 NPOの会計基準、収益事業や寄付控除に関する税制、NPOバンク等に関する監査制度、その他NPOの設立・運営に関する法制度などの制定・改定について、自主事業として又は他の団体との協賛事業として、政策提言活動を行う。</p>

IV. 2006年度収支予算

2006年度 特定非営利活動に係る事業の会計 収支予算書
 2006年07月1日から 2006年07月30日まで
 特定非営利活動法人 NPO 会計税務専門家ネットワーク

科 目	摘 要	金 額 (単位:円)	
I 経常収入の部			
会費収入			
正会員会費収入	@5,000円 X260名	1,300,000	
会費収入計			1,300,000
事業収入			
シンポジウム参加料収入	@1,000円 X50名	50,000	
事業収入計			50,000
助成金収入			
民間助成金収入	国際コミュニケー ション基金より	650,000	
助成金収入計			650,000
経常収入合計			2,000,000
II 経常支出の部			
事業費			
調査研究事業			
会議費	} 事業報告書の 調査・会計ツ ール等の開発 関連費用	10,000	
作業謝金		800,000	
旅費交通費		400,000	
消耗品費		200,000	
印刷製本費		150,000	
調査研究事業計			1,560,000
政策提言事業			
諸会費	協賛会費	60,000	
政策提言事業計			60,000
普及啓発事業			
講師旅費	} 2006年度シン ポジウム関連 費用	180,000	
開場設営費		15,000	
講師謝金		150,000	
普及啓発事業計			345,000
事業費計			1,965,000
管理費			
通信運搬費	電話・資料発送	63,000	
広報活動費	パンフレット印刷	80,000	
ホームページ整備費	更新・運用委託	140,000	
事務用品費	封筒等	35,000	
印刷製本費	総会資料等	10,000	
諸会費		60,000	
租税公課		1,000	
事務局運営委託費	月 20,000円	240,000	
雑費		26,705	
管理費計			655,705
経常支出合計			2,620,705
経常収支差額			-620,705

Ⅲその他資金収入の部				
前払金振替収入		9,200		
その他資金収入の部合計			9,200	
Ⅳその他資金支出の部				
前受金振替支出		660,000		
その他資金支出の部合計			660,000	
その他収支差額				-650,800
当期収支差額				-1,271,505
前期繰越収支差額				1,271,505
次期繰越収支差額				0

V. 理事及び監事の選任

特定非営利活動法人 NPO 会計税務専門家ネットワーク

第4期・第5期の理事及び監事として、以下のとおり提案いたします。
酒井興子さんが奥田よし子さんに交代する他は、現在の役員の再任です。

	役名	(フリガナ) 氏名	
1	理事	アカツカ カズトシ 赤塚和俊	公認会計士・税理士
2	理事	タキヤ カズタカ 瀧谷和隆	エーピーアイジャパン代表、税理士
3	理事	イワナガ キヨ シゲ 岩永清滋	大阪ボランティア協会監事、公認会計士・税理士
4	理事	カトウ トシヤ 加藤俊也	公認会計士・税理士
5	理事	オクダ ヨシコ 奥田よし子	税理士
6	理事	スズキ ヒデカズ 鈴木秀一	長野県NPO会計専門家委員会委員、税理士
7	理事	ハヤサカ タケシ 早坂毅	ヘリテイジ・トラスト理事、税理士
8	理事	マツバラ アキラ 松原明	シーズ＝市民活動を支える制度をつくる会事務局長
9	理事	ミズグチ タケシ 水口剛	高崎経済大学助教授、公認会計士
10	監事	ナカムラ モトヒコ 中村元彦	公認会計士・税理士